

2-5. 産業大分類別府内総生産構成比

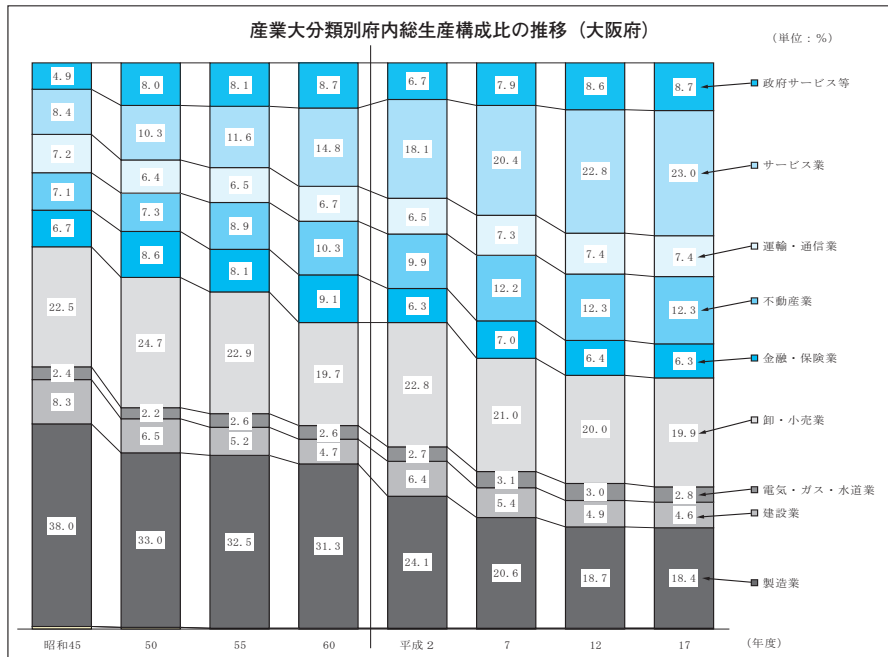
大阪府における産業別の府内総生産構成比の推移をみると、製造業が昭和45年度に4割近くを占めていましたが、その割合は減少し、近年では2割を割り込んでいます。一方、サービス業の割合は増加しており、17年度には、23.0%と全産業中最も高い割合を占めています。

(単位：百万円)

年 度	昭和45	50	55	60	平成2	7	12	17
農林水産業	33,304	45,424	43,924	46,107	47,338	42,182	34,496	33,043
鉱業	2,938	4,168	7,465	4,949	7,170	5,795	3,664	2,835
製造業	2,844,110	4,516,216	6,955,233	8,180,336	9,292,552	8,302,579	7,420,026	7,206,276
建設業	621,742	884,943	1,124,490	1,229,762	2,466,190	2,194,070	1,958,437	1,815,304
電気・ガス・水道業	176,678	297,720	565,165	686,258	1,059,973	1,251,511	1,208,306	1,107,835
卸・小売業	1,686,358	3,384,627	4,906,838	5,147,176	8,776,694	8,456,502	7,920,815	7,774,882
金融・保険業	502,977	1,178,293	1,740,657	2,383,837	2,419,557	2,829,017	2,542,730	2,483,236
不動産業	530,903	996,681	1,896,570	2,697,094	3,816,833	4,908,085	4,855,374	4,808,092
運輸・通信業	541,122	872,377	1,382,746	1,744,304	2,508,397	2,961,192	2,945,173	2,886,802
サービス業	633,034	1,410,597	2,492,826	3,880,963	6,973,117	8,243,500	9,048,972	8,988,824
政府サービス等	365,988	1,097,862	1,745,294	2,268,310	2,603,567	3,166,653	3,399,090	3,391,960
輸入税-その他-帰属利子	-446,169	-1,012,758	-1,437,935	-2,107,160	-1,395,597	-2,036,973	-1,706,424	-1,382,511
合 計	7,492,987	13,676,149	21,423,274	26,161,936	38,575,791	40,324,113	39,630,660	39,116,578

(大阪府統計課「大阪府民経済計算」)

- (注) 1. 平成2年度以降は93SNA、それ以前は68SNAベース。
 2. 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
 3. 平成17年度の値は、早期推計によるもの。



3 大阪の中小企業

「中小企業のまち大阪」と言われるように、大阪には数多くの元気な中小企業が集積しています。大阪の中小企業数は全国の約8%を占め、在阪企業のうち99.6%までが中小企業です。また、製造品出荷額等では中小規模事業所の占める割合が全体の66.5%を占めており、中小企業の活力が大阪経済の源となっています。

ここでは、主要府県別の中小企業数を示すとともに、産業大分類別の中小規模事業所数、製造業の中小規模事業所の製造品出荷額等を取りあげています。また、大阪の地場産業やベンチャー企業を紹介しています。

3-1. 中小企業数及び全企業数に占める割合

中小企業数を府県別にみると、大阪府には約33万の中小企業が立地しており、府内全企業の99.6%を占めています。大阪府における中小企業数は、東京都に次いで多く、全国の中小企業の7.6%を占めています。

	中小企業数		大企業数	全企業数 (民営、非一次産業)	中小企業数/ 全企業数 (%)
	全国に占める 割合 (%)				
大阪府	330,737	7.6	1,256	331,993	99.6
東京都	505,274	11.7	4,477	509,751	99.1
神奈川県	206,373	4.8	577	206,950	99.7
愛知県	246,950	5.7	684	247,634	99.7
全国	4,326,342	100.0	11,793	4,338,135	99.7

(中小企業庁「中小企業白書 2006年度版」付属統計資料より引用)

(注) 企業数は、会社数と個人事業所の合計(単独事業所と本所・本社・本店)。常用雇用者規模により産業別に集計。

中小企業の定義

平成11年の中小企業基本法改正により、中小企業は概ね、
 ・資本金3億円以下(卸売業については1億円以下、小売業、サービス業については5,000万円以下)の会社、並びに、
 ・常時使用する従業員の数が300人以下(卸売業、サービス業については100人以下、小売業については50人以下)の会社及び個人事業者、
 とされています。

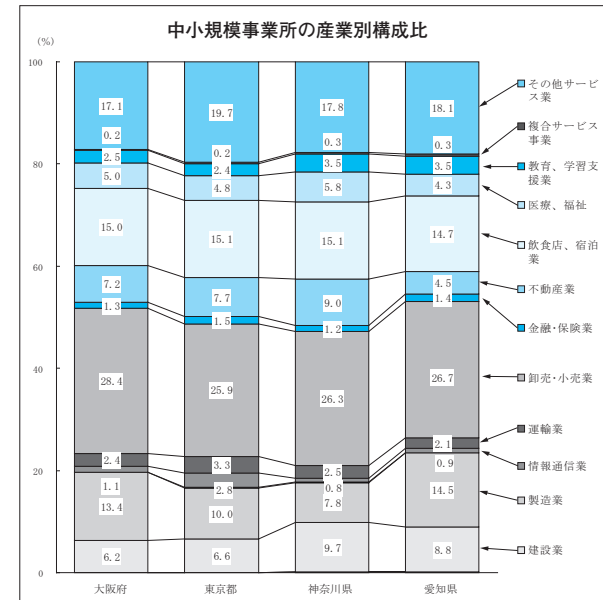
3-2. 産業大分類別中小規模事業所数・従業者数

大阪府の、中小規模の事業所数は424,738事業所を数え、東京都(657,361)に次いで多くなっています。業種別構成比では、卸売・小売業の比率が最も高く、他県と比べても高い値となっています。一方でサービス業関係で、東京都や神奈川県に比べやや低くなっています。製造業については13.4%で、愛知県の14.5%に次いで高い割合を示しています。この傾向は従業者数でも概ね同様です。

	中小規模事業所数(か所)				従業者数(人)			
	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県
A~Q 全産業	424,738	657,361	281,987	326,072	3,224,973	5,522,584	2,281,801	2,620,640
A~C 農林漁業	113	284	436	438	1,143	2,420	3,669	4,710
D 鉱業	15	68	40	95	150	1,585	349	902
E 建設業	26,379	43,110	27,269	28,675	239,488	396,074	209,392	233,635
F 製造業	57,080	65,911	21,996	47,162	616,423	630,782	331,018	590,119
G 電気・ガス・熱供給・水道業	114	179	94	135	6,252	9,403	6,909	7,203
H 情報通信業	4,864	18,265	2,274	2,943	91,035	421,668	58,260	49,271
I 運輸業	10,241	21,681	6,966	6,685	201,938	310,875	168,067	168,082
J 卸売・小売業	120,760	170,278	74,056	86,929	792,830	1,243,659	520,031	592,224
K 金融・保険業	5,334	9,673	3,473	4,570	92,884	207,777	58,481	67,617
L 不動産業	30,711	50,303	25,383	14,794	105,370	216,266	73,833	45,041
M 飲食店・宿泊業	63,674	99,567	42,673	48,022	327,109	658,803	278,023	279,200
N 医療・福祉	21,145	31,549	16,403	14,100	208,309	281,812	164,169	137,248
O 教育、学習支援業	10,631	15,711	9,962	11,461	82,124	167,190	78,658	67,999
P 複合サービス事業	1,053	1,257	740	1,107	7,185	10,011	7,132	9,662
Q サービス業(その他のもの)	72,624	129,525	50,222	58,956	452,733	964,259	323,810	367,727

(総務省 平成16年「事業所・企業統計調査」)

(注) 1. 中小規模…民営事業所について、常用雇用者数300人未満(但し、Jのうち卸売業(各中分類小計)、各サービス業(N, O, P, QおよびMのうち宿泊業)については100人未満、Jのうち小売業(各中分類小計)およびMのうち飲食店(各中分類小計)については50人未満)の数値を合計し、中小規模とみなした。
 2. 産業分類は、平成14年に改訂される以前の日本標準産業分類に基づいている。



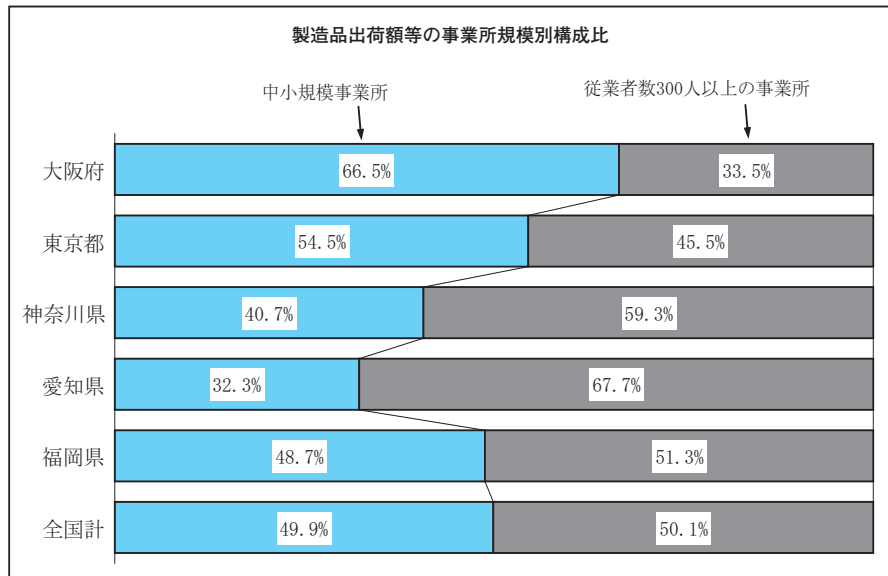
3-3. 製造業の規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を事業所の規模別にみると、大阪府では中小規模（従業者数1～299人）の事業所によるものが11兆54億円と全体の66.5%を占めており、他の主要都県と比べて最も高い値を示しています。

	中小規模事業所における製造品出荷額等(百万円)	総額に占めるシェア(%)	中小規模事業所数(か所)	中小1事業所あたり製造品出荷額等(百万円)
大阪府	11,005,428	66.5	43,425	253.4
東京都	6,050,294	54.5	44,604	135.6
神奈川県	7,926,973	40.7	17,328	457.5
愛知県	12,813,237	32.3	38,778	330.4
福岡県	3,799,168	48.7	10,753	353.3
全国計	148,657,811	49.9	465,600	319.3

資料：経済産業省「平成17年工業統計表（産業編）」

(注) 従業者1～3人の事業所を含む全数調査。



製造品出荷額等

生産された製品の出荷額（製造品出荷額）、加工賃収入額、修理料収入額及びその他の収入額を合計したもので、製造業の規模を示す指標の一つです。

3-4. 地場産業の業種別事業所数・出荷額

大阪には、幅広い業種にわたる多様な地場産業が集積しており、いずれも地域経済の発展に大きな役割を果たしてきました。

「繊維・衣服」は、紡績からアパレル製品まで幅広い業種が卸売業と連携して活動し、また、「生活用品」は、大都市に集積する消費財動向の情報や関連産業と深く結びついて発展してきました。このほか、「機械・金属」は、機械工業の基盤として重要な機能を担っています。

近年、これら地場産業を取り巻く社会・経済環境変化をみますと、グローバル化、流通構造の変化、技術革新や新たな生活様式による需要構造の変化、都市化の進展等、その存立条件をゆるがすような動きがあります。

	事業所数	出荷額(億円)		事業所数	出荷額(億円)	
製造業(平成17年)	43,556	167,767	機械金属(金網)	ねじ(ボルト・ナット・リベット)	1,173	1,750
地場産業の合計	16,782	34,868		農業用機械	170	1,728
紡績	83	200	繊維機械	222	273	
燃糸	139	43	軸受(ベアリング)	160	1,594	
綿スフ繊維	286	231	金型	1,321	1,543	
ニット生地(丸編、たて編、横編の各ニット生地の計)	166	227	自転車・同部品	197	1,127	
① 注染和晒(織物手加工染整業)	52	23	計	4,497	13,219	
織物	179	504	木製家具	548	504	
紳士既製服	251	135	竹すだれ	10	x	
婦人子供服	532	298	事務用紙製品	139	416	
布帛縫製品	130	32	段ボール箱	387	930	
ニット製品	637	416	紙器	498	656	
靴下	20	25	印刷	2,620	5,699	
帽子	130	70	製本	283	186	
毛布	107	132	ケミカルサンダル(ゴム製・プラスチック製履物)	254	134	
タオル	216	176	③ 革靴	121	151	
石鹸・洗剤	52	753	かばん	165	93	
塗料	88	1,205	袋物	356	187	
プラスチック製品	3,061	6,845	ガラス製品	227	741	
計	6,129	11,315	鏡	15	21	
伸線業(普通線材製品)	59	1,553	眼鏡類	46	86	
鋳鉄鋳物	75	461	玩具・運動用具	196	269	
鉄管継手(可鍛鋳鉄鉄管継手)	6	170	児童乗物	7	15	
鍛工品	83	404	人造真珠硝子細貨	31	x	
刃物(ほう丁、ナイフ類、はさみの計)	24	33	ボタン	69	41	
作業工具	102	210	歯ブラシ	129	164	
建築金物(錠・かぎ、建築用金物の計)	278	635	木ブラシ			
めっき(電気めっきと溶融めっきの計)	368	863	洋傘	28	11	
金属熱処理	102	356	線香	20	30	
金網(鉄製金網と非鉄金属製金網の計)	106	228	木櫛	7	x	
ワイヤーロープ(鋼索)	51	291	計	6,156	10,334	

資料：主として大阪府統計課「平成17年大阪の工業（工業統計調査結果表）」従業者3人以下を含む全事業所分。ただし、鋳、鉄管継手、刃物、建築金物、金網、ワイヤーロープは、経済産業省「平成17年工業統計表（品目編）（従業者4人以上の事業所分）」。

(注) 関連加工業、製造卸売業が含まれている業種もある。竹すだれは、大阪産工業協同組合、人造真珠硝子細貨は、日本人造真珠硝子細貨工業組合、木櫛は泉州木櫛商栄組合の各組合員数。化学の3業種は繊維・衣服に含めた。

地場産業

主として地元の資本による中小企業群が一定の地域に集積して、技術、労働力、原材料、技能（伝統を含む）などの経営資源を活用し、生産、販売活動をしているもの、とされています。大阪府においては、昭和56年に(1)中小企業性ないしは並存業種である、(2)地域集中度が高い、(3)事業所数が200以上のもの、(4)出荷額500億円以上のもの、(5)市町村よりの推薦のあったもの、のいずれかにはあてはまる63業種を選定しました。その後、平成18年度に、金型、プラスチック製品、めっきを追加し、加熱鋳造と製線鋳造をねじに一本化した上で、製造が禁止された石棉製品、消滅した貝細工を除外した63業種を調査しました。ここでは、18年度調査の63業種から、製造卸売業又は流通加工業が中心となった作業手袋、合板、企業数が少ないほうろろ鉄器、ミシン、魔法瓶、爪楊枝を除外した57業種を掲載しました。

3-5. ベンチャー企業向け証券市場に上場する大阪本社企業

ベンチャー企業向けの証券市場（大阪証券取引所ヘラクレス、東京証券取引所マザーズ）に上場する企業のうち、大阪府内に本社を置いている企業は、平成19年7月31日現在で45社（他の市場へ上場した企業等を除く）となっています。

大阪証券取引所における大阪に本社を有する企業のヘラクレス上場銘柄 31社		
上場年月	企業名	業務内容
平成12年6月	(株)デジタルデザイン	業務システム受託開発
7月	(株)エフアンドエム	中小企業総務業務支援
8月	エネサーブ(株)	自家発電代行サービス
12月	ネクストウェア(株)	データベース運営請負
13年12月	(株)ユークス	ゲームソフト開発
14年4月	日本ロングライフ(株)	高齢者介護
4月	(株)アドバンスクリエイト	生命保険、損害保険代理業
9月	ビービーネット(株)	製菓・パン業者向け通販
12月	(株)フジオフードシステム	外食チェーン店
15年4月	カーディナル(株)	カード製造
10月	(株)ケア21	介護ホームヘルプサービス
11月	(株)サイネックス	地域密着型電話帳事業
16年2月	(株)イーウエーブ	システム開発
2月	(株)ソフトウェア・サービス	医療情報システムの開発
4月	(株)大阪証券取引所	有価証券市場の開発・運営
12月	ワールド・ロジ(株)	ロジスティクスコンサルテーション、サードパーティロジスティクス
17年5月	(株)レイコフ	不動産投資ファンドの組成運営等
18年3月	インヴァスト証券(株)	有価証券の売買、媒介、代理、売出し等
4月	クラスターテクノロジー(株)	微細技術による電子部品の開発、製造等
4月	(株)翻訳センター	翻訳サービス
6月	夢の街創造委員会(株)	サイト運営
6月	(株)フリーワーク	アウトソーシング、人材派遣
6月	(株)セキュアヴェイル	ネットワーク・セキュリティ設計、導入コンサルティング
7月	(株)ライフステージ	分譲マンションの企画、販売、コンサルティング
12月	篠キャピタルマネージメント(株)	各種投資、ファンド事業、資産価値向上のためのコンサルティング業務
12月	eBASE(株)	商品情報交換データベースソフトの開発販売
平成19年2月	F C M(株)	金属メッキ加工、フィルム複合精密加工、電線、伸線加工
3月	(株)ODKソリューションズ	情報処理アウトソーシング
6月	(株)アイル	基幹業務システムの開発・保守、求人求職・人材教育支援
7月	(株)きちり	飲食店運営
7月	サムティ(株)	不動産流動化、分譲、賃貸事業、ホテル運営

東京証券取引所における大阪に本社を有する企業のマザーズ上場銘柄 14社		
上場年月	企業名	業務内容
平成14年9月	アンジェスエムジー(株)	遺伝子治療薬開発
15年5月	(株)YAMATO	コンピューターメディア事業、コンテンツ制作事業
5月	(株)情報企画	金融機関向けソフト開発、システムサポート
12月	(株)総研ホールディングス	バイオマーカー評価システム開発、医薬品・食品の臨床試験
16年3月	(株)アイディーユー	不動産オークションの企画・運営等
9月	(株)ネクストジャパンホールディングス	アミューズメント施設運営
17年6月	(株)関門海	食材開発、飲食店舗運営、フランチャイズの展開
10月	さくらインターネット(株)	インターネット・サービス
12月	ジェイコム(株)	営業支援サービス
12月	(株)フットレック	携帯電話ネットワークに関するサービス
18年1月	(株)エステック	省力自動組立機械の設計製作、販売
12月	(株)MonotaRO	工場用間接資材のEコマースを利用した通信販売
19年3月	(株)エアアティー	国際貨物輸送事業
3月	(株)ユー・エス・ジェイ	テーマパークの運営

(平成19年7月現在・大阪証券取引所、東京証券取引所資料より作成)

(注) 他市場への上場、大阪から本社を移転、上場廃止された企業は表から除いています。

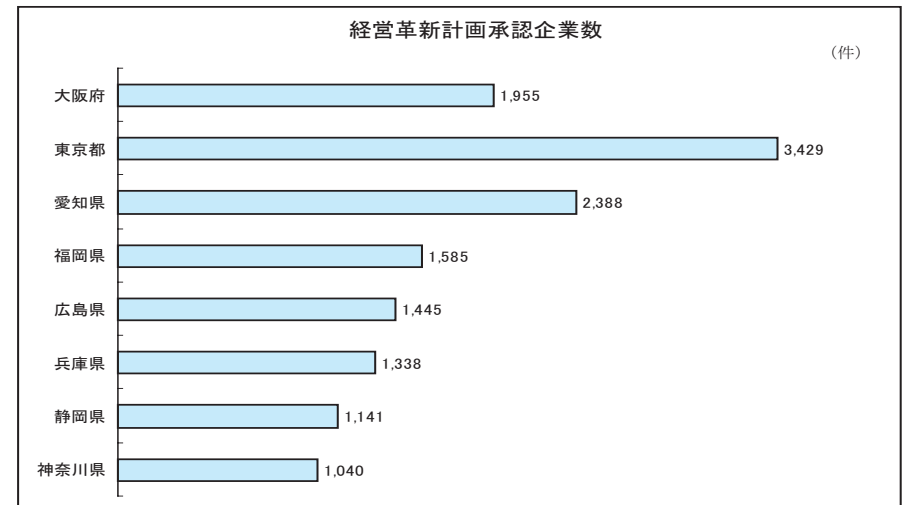
3-6. 中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新承認企業数

大阪府における経営革新計画の承認企業数は、平成19年3月末現在で、新法、旧法併せて1,955件です。全国府県との比較でみると、大阪府は東京都、愛知県に次いで、全国で3番目の承認企業数となっています。

	経営革新計画承認企業数	うち旧新法承認企業数	うち新法承認企業数
大阪府	1,955	1,450	505
東京都	3,429	2,603	826
愛知県	2,388	1,373	1,015
福岡県	1,585	1,183	402
広島県	1,445	946	499
兵庫県	1,338	797	541
神奈川県	1,141	731	410
静岡県	1,040	822	218
全国計	27,577	18,363	9,214

(注) 平成19年3月31日現在

(中小企業庁調べ)



中小企業新事業活動促進法

平成17年4月に中小企業創造活動促進法、中小企業経営革新支援法及び新事業創出促進法の3法が中小企業新事業活動促進法として整理統合されました。

中小企業が単独または共同で、必要に応じ組合等を用いつつ、新商品の開発や生産、新役務の開発又は提供、新たな生産方式の導入などの新たな取り組みによって、相当程度の経営の向上を図るための計画（経営革新計画）を作成し、中小企業新事業活動促進法に基づく知事の承認を受けると、融資、課税の特例など各種支援措置を利用することが可能となります。